

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第69期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社東京エネシス
【英訳名】	TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊谷 努
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
【電話番号】	03-6371-1947(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小島 敏男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
【電話番号】	03-6371-1947(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小島 敏男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	60,746	60,516	54,197	60,008	74,159
経常利益	(百万円)	5,107	4,841	2,878	5,702	6,077
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,127	1,439	1,721	3,420	4,125
包括利益	(百万円)	1,450	1,655	2,133	4,153	3,942
純資産額	(百万円)	44,817	45,947	47,527	50,939	52,807
総資産額	(百万円)	66,665	68,715	65,271	74,074	85,354
1株当たり純資産額	(円)	1,274.37	1,306.67	1,352.98	1,450.86	1,562.89
1株当たり当期純利益	(円)	32.20	41.14	49.21	97.80	118.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.9	66.5	72.5	68.5	61.6
自己資本利益率	(%)	2.6	3.2	3.7	7.0	8.0
株価収益率	(倍)	15.2	11.3	10.2	10.1	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10	1,637	3,617	2,438	3,561
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,782	1,150	1,533	5,446	3,033
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	520	274	663	81	100
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	9,248	9,461	13,949	10,860	10,231
従業員数	(人)	1,451	1,414	1,397	1,376	1,384

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	57,322	56,629	50,991	56,320	70,034
経常利益 (百万円)	4,773	4,409	2,710	5,397	5,652
当期純利益 (百万円)	993	1,189	1,656	3,282	3,936
資本金 (百万円)	2,881	2,881	2,881	2,881	2,881
発行済株式総数 (株)	37,261,752	37,261,752	37,261,752	37,261,752	37,261,752
純資産額 (百万円)	42,670	43,546	45,098	48,363	49,989
総資産額 (百万円)	62,623	63,804	61,222	69,400	79,929
1株当たり純資産額 (円)	1,219.29	1,244.45	1,289.16	1,382.95	1,486.53
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	20.00	23.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	28.37	34.00	47.35	93.85	113.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	68.2	73.7	69.7	62.5
自己資本利益率 (%)	2.3	2.8	3.7	7.0	8.0
株価収益率 (倍)	17.2	13.7	10.6	10.5	8.0
配当性向 (%)	52.9	44.1	31.7	21.3	20.3
従業員数 (人)	1,260	1,226	1,216	1,191	1,191

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第68期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。
3 第69期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和22年の創業以来、電力会社の電源開発の推進に伴って水力発電所工事、変電所工事を中心に事業展開を進めましたが、電源開発の中心が火力発電に移ると、昭和35年からは火力発電所工事、そして昭和44年からは原子力発電所工事に進出しました。近年はエネルギー源の多様化に伴い、平成27年に自社太陽光発電所を設置し、再生可能エネルギー関連事業を開始しました。また、一般電気設備工事、情報通信設備工事、空調設備工事及び化学プラント設備工事等へも事業展開しております。

昭和22年 8月 旧満州東京電気工務所の技術者が中心となり、東京都港区新堀町に資本金18万円をもって株式会社東京電気工務所を設立

昭和35年 7月 本社を東京都港区東麻布へ新築移転

昭和35年 7月 当社全額出資の東工企業株式会社(現 連結子会社)を設立

昭和36年11月 東京証券取引所市場第二部に上場

昭和37年 2月 横浜営業所(現 京浜支社へ統合)を開設

昭和48年 9月 東部営業所(現 千葉支社へ統合)を開設

昭和48年 9月 北部営業所(現 エネルギー・産業本部へ統合)を開設

昭和49年 8月 京浜工事部、房総工事部、鹿島工事部、福島工事部の4工事部を開設

昭和54年 6月 神奈川県川崎市に京浜工事部(現 京浜支社)事務所を新築

昭和54年12月 千葉県市原市に房総工事部(現 千葉支社)事務所を新築

昭和55年 8月 本社を東京都港区新橋へ新築移転

昭和56年 2月 茨城県鹿島郡に茨城工事部(旧 鹿島工事部、現 茨城支社)事務所を新築

昭和56年 3月 福島県双葉郡に福島工事部(現 福島総合支社)事務所を新築

昭和56年 5月 京浜・房総・茨城・福島各工事部を支社に改称

昭和56年10月 東京証券取引所市場第一部に指定替え

昭和56年12月 埼玉県久喜市に研修センターを開設

昭和57年 8月 東京都港区に東京支社(現 エネルギー・産業本部へ統合)を開設

昭和57年 8月 新潟県刈羽郡に新潟支社を開設

平成3年 4月 当社全額出資の株式会社パイコム(現 連結子会社)を設立

平成6年12月 東京都足立区に東京支社(現 エネルギー・産業本部へ統合)を移転

平成7年 7月 東京支社を工務部(現 エネルギー・産業本部)に統合

平成7年 7月 新潟県柏崎市に新潟支社を移転

平成12年 6月 株式会社テクノ東京、東工電設株式会社(現 連結子会社)の株式を取得

平成13年 3月 南足柄Q'dセンター(教育訓練施設)を神奈川県南足柄市に新築し、埼玉県久喜市の研修センターを廃止

平成13年 4月 商号を株式会社東京エネシスに改称

平成14年 7月 青森県上北郡に青森支社を開設

平成18年 7月 株式会社清田工業(現 連結子会社)の株式を取得

平成19年 1月 千葉県千葉市に総合技術センター(技術・溶接検査・教育訓練施設)を開設

平成19年 2月 株式会社東輝(現 連結子会社)の株式を取得

平成24年 8月 神奈川県横浜市に京浜支社を移転

平成25年 3月 神奈川県南足柄市の南足柄Q'dセンターを閉鎖

平成25年 8月 本社を東京都中央区日本橋茅場町へ新築移転

平成25年 9月 茨城県ひたちなか市に茨城支社を移転

平成27年 3月 宮城県登米市に登米ソーラーパーク(太陽光発電所)を設置

平成27年 4月 埼玉県比企郡に鳩山ソーラーパーク(太陽光発電所)を設置

平成27年 6月 福島支社を福島総合支社に改称

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業としております。また、太陽光発電による電力の販売、不動産の賃貸・管理、工具・備品・車両等のリース・レンタル及び保険代理業等の事業活動を展開しております。

各事業における当社グループの位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、電力関連設備工事の主要部分は、その他の関係会社である東京電力(株)より受注しております。

[設備工事業]

火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備及び太陽光発電設備の建設及び保守、並びに変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計及び施工

(主な関係会社)

当社、(株)テクノ東京、東工電設(株)及び(株)清田工業

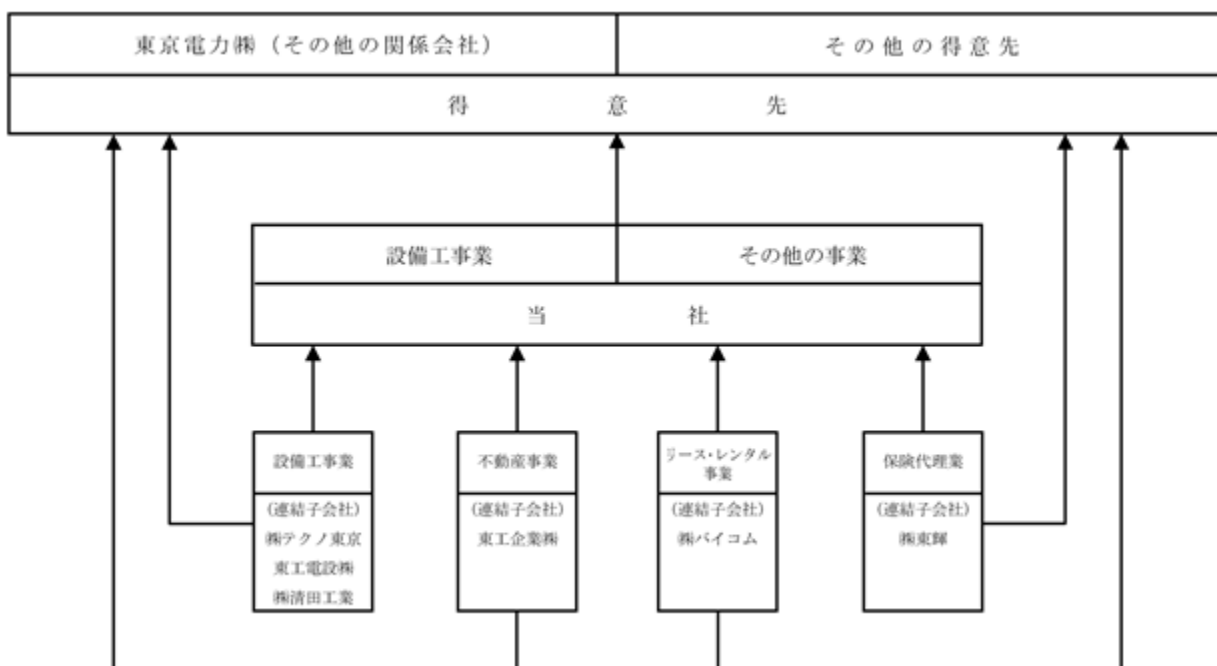
[その他の事業]

発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業

(主な関係会社)

当社、東工企業(株)、(株)バイコム及び(株)東輝

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) その他の関係会社である東京電力(株)は平成28年4月1日付でホールディングカンパニー制に移行し、東京電力ホールディングス(株)に商号変更しております。

4【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東工企業(株)	東京都中央区	100	不動産事業	100	-	当社への不動産の賃貸・管理及び工事事業材料を販売しております。また、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任・・・有
(株)バイコム	東京都中央区	10	リース・レンタル事業	100	-	当社への工事事業機械・工具及び車両等のリース・レンタル並びに工事事業資機材を販売しております。また、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任・・・有
(株)テクノ東京	東京都足立区	10	設備工事業	100	-	当社が受注した火力発電設備工事、原子力発電設備工事を施工しております。また、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任・・・有
東工電設(株)	東京都足立区	20	設備工事業	100	-	当社が受注した水力発電設備工事、変電設備工事を施工しております。また、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任・・・有
(株)清田工業(注5)	東京都中央区	50	設備工事業	40	-	空調設備工事を施工しております。 役員の兼任・・・有
(株)東輝	東京都中央区	10	保険代理業	100 (100)	-	当社に対し損害保険代理業を行っております。また、当社所有の建物を賃借しております。
(その他の関係会社) 東京電力(株)(注6)	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	-	27.3 (0.0)	当社に対し電力関連設備工事を発注しております。 役員の兼任・・・有

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記会社は特定子会社に該当していません。

3 上記会社は有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社ではありません。

4 「議決権の所有・被所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としました。

6 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,041
その他の事業	18
全社(共通)	325
合計	1,384

(注) 1 従業員数は就業人員であります。(当社グループからの出向者を除き、当社グループ外からの出向者を含んでおります。)

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,191	46.4	20.4	7,101,203

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	895
全社(共通)	296
合計	1,191

(注) 1 従業員数は就業人員であります。(当社からの出向者を除き、他社からの出向者を含んでおります。)

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、海外経済の減速に起因する輸出と生産の停滞や、昨年末以降の円高進行、さらには足下の個人消費に弱みがみられたものの、企業収益が非製造業を中心に改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの経営環境は、様々な事業者による再生可能エネルギー向け投資が比較的堅調に推移したものの、電力システム改革の進展と電力自由化に対応した電力会社の積極的な合理化、効率化策の取組みにより、厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、既存事業領域を堅持するとともに、事業領域の継続的な拡大を最重点課題に掲げ、受注・売上の確保・拡大と利益の創出に持てる力を結集して努めてまいりました。

具体的には、電力の安定供給に向けた各火力発電所や水力発電所の定期点検手入工事や各種修理工事、福島第一原子力発電所の廃炉措置における汚染水処理系や循環冷却系の設備保守点検工事、福島地区復興関連業務、柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策関連工事等のほか、各種電力関連設備の設置・保守工事に全社を挙げて取り組んでまいりました。

また、太陽光発電設備につきましては、豊富な工事実績と施工技術力を背景に新たな受注を獲得する一方、全国各地において設置工事を展開し、さらに施工後のO&M（運転・保守業務）につきましても着実に実施してまいりました。

これらにより、当社グループの業績につきましては、受注高は、設備工事業の増加により、総額で前期比260億19百万円増の1,017億67百万円となりました。

売上高は、設備工事業の増加により、総額で前期比141億50百万円増の741億59百万円となりました。

次期繰越高は、前期比276億7百万円増の690億97百万円となりました。

利益面につきましては、太陽光発電設備設置工事や福島第一原子力発電所の廃炉関連工事、柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策関連工事の売上等が大きく増加したことに加え、退職給付債務の割引率の見直しに伴う費用計上の一方で、全社にわたる経費支出の効率化と工事原価低減の徹底等に努めたことにより、営業利益は前期比3億94百万円増の59億87百万円、経常利益は前期比3億74百万円増の60億77百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比7億5百万円増の41億25百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セグメントに対応した部門等の区分を変更しております。「設備工事業」については、組織改編に伴い、「火力・産業部門」「水力・変電部門」「通信部門」を統合し、「エネルギー・産業部門」に変更しております。また、「その他の事業」については、再生可能エネルギー関連事業の開始に伴い、「発電事業」を追加しております。

(設備工事業)

受注高は、エネルギー・産業部門が太陽光発電設備設置工事等により増加し、原子力部門が柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策関連工事等により増加したため、前期比260億40百万円増の1,006億13百万円となりました。売上高は、エネルギー・産業部門が太陽光発電設備設置工事等により増加し、原子力部門が柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策関連工事等により増加したため、前期比142億8百万円増の730億6百万円となりました。セグメント利益は、前期比39億3百万円増の113億69百万円となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は、前期比27百万円減の10億13百万円となり、セグメント利益は、前期比9百万円増の2億24百万円となりました。

(注) 「第2 事業の状況」の各記載金額には消費税等は含まれておりません。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部 門 等
設備工事業	エネルギー・産業部門、原子力部門
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて6億28百万円減少の、102億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億61百万円の資金の減少(前連結会計年度は24億38百万円の資金の増加)となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億33百万円の資金の増加(前連結会計年度は54億46百万円の資金の減少)となりました。これは主に有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億円の資金の減少(前連結会計年度は81百万円の資金の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

セグメントごとの受注実績及び売上実績は、次のとおりであります。

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	増減率(%)
設備工事業	74,573	100,613	34.9
その他の事業	1,041	1,013	2.6
セグメント計	75,614	101,627	34.4
差異調整額	133	139	4.7
計	75,747	101,767	34.3

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	増減率(%)
設備工事業	58,797	73,006	24.2
その他の事業	1,041	1,013	2.6
セグメント計	59,838	74,019	23.7
差異調整額	169	139	18.0
計	60,008	74,159	23.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
東京電力㈱	33,725	56.2	38,479	51.9

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	セグメントの名称	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	設備工事業	24,145	71,347	95,493	56,035	39,457
	その他の事業	-	115	115	115	-
	セグメント計	24,145	71,462	95,608	56,150	39,457
	差異調整額	36	133	169	169	-
	計	24,182	71,595	95,778	56,320	39,457
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	設備工事業	39,457	97,294	136,752	69,631	67,120
	その他の事業	-	263	263	263	-
	セグメント計	39,457	97,557	137,015	69,894	67,120
	差異調整額	-	139	139	139	-
	計	39,457	97,697	137,154	70,034	67,120

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	セグメントの名称	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	設備工事業	82.4	17.6	100
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	設備工事業	77.9	22.1	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	設備工事業	53	55,981	56,035
	その他の事業	-	115	115
	セグメント計	53	56,097	56,150
	差異調整額			169
	計			56,320
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	設備工事業	97	69,534	69,631
	その他の事業	-	263	263
	セグメント計	97	69,797	69,894
	差異調整額			139
	計			70,034

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

相手先	工事件名
大和ハウス工業(株)	鴨川ソーラー発電(同)鴨川ソーラー発電所建設工事
東京電力(株)	常陸那珂火力発電所1号ボイラー定期点検手入工事 その1
前田建設工業(株)	福島給食センター新築工事
大成建設(株)	東京電力(株)福島第一原子力発電所1～4号機サブドレン集水設備設置工事
日立三菱水力(株)	三峰川電力(株)第二発電所水車・発電機S & B機械撤去据付他工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

相手先	工事件名
(同)丹沢キャピタル	山形県遊佐町太陽光発電設備建設工事
東京電力(株)	富津火力発電所4-2号タービン定期点検手入工事
三菱日立パワーシステムズ(株)	鹿島共同火力(株)鹿島共同火力発電所3号機環境装置(E P・脱硫)据付工事
東京電力(株)	福島第一原子力発電所1～4号機J6エリア他タンク受入配管新設工事
群馬県企業局	群馬県奈良俣発電所水車発電機分解点検他工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	完成工事高 (百万円)	割合(%)	完成工事高 (百万円)	割合(%)
東京電力(株)	33,105	58.8	37,459	53.5

次期繰越工事高

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
設備工事業	537	66,582	67,120
その他の事業	-	-	-
セグメント計	537	66,582	67,120
差異調整額			-
計			67,120

(注) 次期繰越工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

相手先	工事件名	完成予定年月
Solariant Portfolio Two(同)	鹿児島県霧島市メガソーラー発電所建設工事	平成28年11月
東京電力(株)	広野火力発電所No. 5, 6, 7貯油タンク基礎他撤去工事	平成30年6月
三菱日立パワーシステムズ(株)	コスモ石油(株)四日市霞発電所向け石油コークス焼き燃料転換工事	平成29年8月
神奈川県企業庁	相模発電所制御装置更新工事	平成30年3月
北陸電力(株)	北陸電力(株)志賀原子力発電所2号機固定式消火設備設置工事(その1)	平成29年3月

3【対処すべき課題】

今後の事業環境の見通しにつきましては、本年4月からの電力小売全面自由化を受け、新たな発電・小売事業者の参入により電力市場の競争が激化していることから、コスト低減や生産性向上がこれまで以上に求められることが予想されます。また、主要なお客さまであります東京電力ホールディングス株式会社殿におかれましては、事業を3つに分社化したホールディングカンパニー制に移行され、事業モデルの大きな転換を図られております。

このような状況の中、当社グループは、環境変化や多様化・高度化するお客さまのニーズに的確に対応し、受注・売上の確保・拡大による利益の創出を図るため、既存領域の深耕と昨年来取り組んできた事業領域の継続的な拡大に向けた改革の推進を、より加速させ邁進してまいります。

当社グループは、将来減少が想定される火力発電所の保守工事については他社と協調した施工体制を進めるとともに、今後全国で計画が進められている新電力を含めた火力発電所の新增設工事、太陽光発電設備の設置工事、原子力発電所における安全対策関連工事等に果敢に取り組んでまいります。また、原子力設備の安定化と福島復興への取り組みを継続し、福島第一原子力発電所の廃炉に向けての役割をしっかりと果たしてまいります。

今後も競争に打ち勝ち、お客さまに継続して選んでいただくため、人と技術の育成・強化を図り、徹底した原価低減、生産性向上に努め、全社を挙げて継続的な発展と企業価値の向上を実現してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 受注環境

当社グループは、市場の変化に対応して営業体制の強化を図るとともに、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業活動を積極的に展開しております。しかしながら、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事において、今後の電力エネルギー政策の動向、想定を上回る電力設備投資の減少、自然災害等の事象の発生などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 工事施工

当社グループは、設備工事業を主たる事業としており、「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステムを基軸とした工事施工品質の向上とお客さまや市場のニーズを的確に把握するためのCS(お客さま満足)活動のレベルアップにより、事業基盤の一層の強化に努めております。しかしながら、設備工事において人的・物的事故や災害が発生した場合や工事施工中において自然災害等の事象が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 工事原価の変動

当社グループは、工事用資機材の集中購買や競争入札の拡大等により、工事原価の徹底した管理に努めております。しかしながら、材料費や労務費の高騰などにより工事の施工段階において大幅な工事原価の変動が発生した場合、工事損失引当金の計上等、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 株式及び債券等の保有

当社グループは、株式を保有しております。また、当社の企業年金資産や退職給付信託資産においては株式や債券を保有しております。これらは、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 取引先の信用

当社グループは、企業情報の把握と分析・評価による与信管理の徹底に努めております。しかしながら、建設業においては、工事目的物の引渡し後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、主に技術部が中心となり、工事の施工における生産性の向上、コストダウン及び安全の確保を目的とした新技術、新工法の開発及び新分野技術の開発に重点をおいて推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は42百万円であり、主な研究開発の内容は以下のとおりであります。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

(1) ガスタービンITSセンターリング調整治具の開発(設備工事業)

タービン点検の工程短縮を目的として、ITS(内車室)のセンターリング計測値を複数同時にタブレットへリアルタイム表示するシステムを開発した結果、分解点検時の調整作業の精度向上及び効率化が可能となりました。

(2) フェーズドアレイ法による溶接可視化技術の開発(設備工事業)

フェーズドアレイ超音波探傷法を用いて、溶接部の状況を画像で表示できる装置・治具の開発を行いました。各溶接材料毎の画像化できる条件(周波数、入射角度)についても検証を行い、検査技術の精度向上に繋がりました。

(3) 配管接続部用漏洩検知器の開発(設備工事業)

小型で取付が容易な電池内蔵型の配管接続部用漏洩検知器を開発しました。電源工事が不要となったため、設置にかかる作業を大幅に短縮可能となり安全性及び作業効率が向上しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権やたな卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動いたします。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産として太陽光発電設備、工事用機械設備等があります。投資有価証券については、株式を保有しております。

資産の部

当連結会計年度における資産残高は853億54百万円となり、前連結会計年度末と比べて112億80百万円増加しております。これは主に売上債権(完成工事未収入金)の増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度における負債残高は325億47百万円となり、前連結会計年度末と比べて94億12百万円増加しております。これは主に仕入債務(工事未払金)の増加によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度における純資産残高は528億7百万円となり、前連結会計年度末と比べて18億67百万円増加しております。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、741億59百万円となり、前連結会計年度と比べて141億50百万円の増加となりました。これは主に設備工事業の工事量が増加したことによるものであります。

営業利益は、退職給付債務の割引率の見直しに伴う費用計上の一方で、全社にわたる経費支出の効率化と工事原価低減の徹底等に努めたことにより、59億87百万円となり、前連結会計年度と比べて3億94百万円の増加となりました。

経常利益は、受取配当金等の計上により、60億77百万円となり、前連結会計年度と比べて3億74百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益の計上や法人税等の控除等により41億25百万円となり、前連結会計年度と比べて7億5百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は11億44百万円であります。このうち主なものは、福島復興に向けた事務所・寮の建設、施工能力の向上を目的とした機械装置・工具器具の取得及び業務効率化を目的とした備品の購入であります。

(注)「第3 設備の状況」の各記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
				面積(m ²)	金額			
本社 (東京都中央区)	設備工事業 その他の事業	3,214	245	43,542	8,156	31	11,648	528
京浜支社 (横浜市鶴見区)	設備工事業	261	26	- (470)	-	-	287	68
千葉支社 (千葉県市原市)	設備工事業	365	64	5,347 (4,025)	427	3	861	131
茨城支社 (茨城県ひたちなか市)	設備工事業	425	15	3,207 (5,914)	51	148	641	97
福島総合支社 (福島県双葉郡富岡町)	設備工事業	264	56	603 (21,333)	68	5	395	171
新潟支社 (新潟県柏崎市)	設備工事業	158	12	4,098 (6,238)	43	24	239	105
青森支社 (青森県上北郡六ヶ所村)	設備工事業	176	17	6,599	75	6	275	30
溶接・検査センター (千葉市中央区)	-	552	28	- (20,623)	-	12	594	61
太陽光発電所 (宮城県登米市他)	その他の事業	26	889	- (59,019)	-	-	916	-
賃貸不動産 (川崎市川崎区他)	その他の事業	831	4	3,079	113	-	950	-

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
東工企業(株)	本社 (東京都中央区)	不動産事業	1,315	2	6,734	522	-	1,840	3
東工電設(株)	本社 (東京都足立区)	設備工事業	14	9	1,649	22	8	54	21

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
 2 提出会社は、土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、その年間賃借料は2億75百万円であります。
 なお、賃借している土地の面積については、()で外書きしております。
 3 提出会社の土地建物のうち連結会社以外に賃貸している主なもの

事業所名 (所在地)	土地(m ²)	建物(m ²)
賃貸不動産 (川崎市川崎区他)	3,079	5,323

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,589,000
計	72,589,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,261,752	37,261,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	37,261,752	37,261,752	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月5日	2,000,000	37,261,752	-	2,881	-	3,723

(注) 発行済株式総数増減数は、自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	29	116	84	2	2,173	2,434	-
所有株式数(単元)	-	6,653	271	12,298	5,048	2	12,577	36,849	412,752
所有株式数の割合(%)	-	18.05	0.74	33.37	13.70	0.01	34.13	100	-

(注) 1 自己株式3,633,477株は、「個人その他」に3,633単元及び「単元未満株式の状況」に477株含まれておりません。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	9,064	24.33
東京エネシス社員持株会	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3-1	1,635	4.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,492	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,309	3.51
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	728	1.95
太平電業株式会社	東京都千代田区神田神保町2丁目4	700	1.88
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	690	1.85
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	634	1.70
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	600	1.61
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	561	1.51
計	-	17,414	46.74

(注) 1 上記の他、当社は自己株式を3,633千株所有しております。

2 東京電力株式会社は、平成28年4月1日に東京電力ホールディングス株式会社に商号変更しております。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,633,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,216,000	33,216	-
単元未満株式	普通株式 412,752	-	-
発行済株式総数	37,261,752	-	-
総株主の議決権	-	33,216	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式477株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目3-1	3,633,000	-	3,633,000	9.75
計	-	3,633,000	-	3,633,000	9.75

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月1日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月2日~平成28年2月2日)	1,350,000	1,328,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,331,000	1,309,704,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,000	18,696,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.4	1.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.4	1.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,100	13,689,611
当期間における取得自己株式	477	480,471

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,633,477	-	3,633,954	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしております。内部留保については、経営基盤の強化や今後の事業拡大のための設備投資及び事業投資等の諸施策の展開に活用していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これら配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、当事業年度の業績等を勘案して、期末配当金を1株当たり9円の普通配当に特別配当5円を加え、1株当たり14円といたしました。この結果、年間配当金は中間配当金9円と合わせた1株当たり23円となりました。

なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年10月29日取締役会決議	314	9.00
平成28年6月29日定時株主総会決議	470	14.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	560	500	551	1,059	1,443
最低(円)	330	317	409	474	746

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,193	1,226	1,172	1,129	1,033	1,007
最低(円)	806	1,060	961	832	835	898

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

平成28年6月29日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	榎 崎 ゆ う	昭和24年10月25日生	平成15年6月 東京電力株式会社(現東京電力 ホールディングス株式会社)東火 力事業所長 平成17年6月 同社執行役員茨城支店長 平成20年6月 東電環境エンジニアリング株式会 社常務取締役 平成23年9月 同社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	14
代表取締役 社長	-	熊 谷 努	昭和36年2月21日生	平成18年6月 東京電力株式会社(現東京電力 ホールディングス株式会社)神奈 川支店川崎支社長 平成24年6月 同社電力流通本部工務部長 平成26年6月 同社埼玉支店長 平成27年7月 同社執行役員パワーグリッド・カ ンパニー埼玉総支社長 平成28年4月 東京電力パワーグリッド株式会 社埼玉総支社長(常務取締役待遇) 平成28年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	5
代表取締役 常務	-	石 井 元 継	昭和29年2月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社火力本部火力技術部長 平成19年6月 当社経営企画室長 平成21年6月 当社執行役員経営企画室長 平成22年6月 当社取締役経営企画室長 平成24年6月 当社取締役情報ネットワーク統括 部担任 平成25年6月 当社常務取締役 平成28年6月 当社代表取締役常務(現在)	(注)3	11
常務取締役	原子力本部長	鈴 木 康 郎	昭和27年5月14日生	平成12年7月 東京電力株式会社(現東京電力 ホールディングス株式会社)福島 第一原子力発電所副所長 平成16年6月 同社原子力技術・品質安全部長 平成19年6月 同社理事 平成22年6月 当社常務取締役原子力本部長 (現在)	(注)3	15
常務取締役	-	篠 原 宏 昭	昭和28年7月27日生	平成10年7月 東京電力株式会社(現東京電力 ホールディングス株式会社)広報 部部長代理 平成15年7月 同社柏崎刈羽原子力発電所副所長 平成17年6月 同社秘書部長 平成21年6月 当社取締役総務部・経理部担任 平成24年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	12
常務取締役	エネルギー・ 産業本部長	小 林 隆	昭和29年9月5日生	平成19年6月 東京電力株式会社(現東京電力 ホールディングス株式会社)中央 火力事業所広野火力発電所長兼広 野火力建設所長 平成21年4月 同社東火力事業所長 平成22年6月 同社執行役員東火力事業所長 平成24年6月 当社取締役火力本部長 平成25年6月 当社常務取締役火力・産業本部長 平成27年6月 当社常務取締役エネルギー・産業 本部長(現在)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	泊 裕 之	昭和30年4月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 当社火力本部火力技術部長 平成22年6月 当社茨城支社長 平成23年6月 当社執行役員茨城支社長 平成24年6月 当社取締役火力本部長代理 平成25年6月 当社取締役火力・産業本部長代理 平成27年6月 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注)3	5
取締役	営業本部長代理(新規事業開発担当)	青 木 敬 治	昭和29年9月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年6月 当社営業統括部電力営業グループマネージャー 平成20年6月 当社工務本部変電工務部長 平成22年6月 当社執行役員工務本部副本部長兼変電工務部長 平成24年6月 当社取締役工務本部長兼水力工務部長 平成25年6月 当社取締役工務本部長 平成27年6月 当社取締役営業本部長代理(新規事業開発担当)(現在)	(注)3	7
取締役	原子力本部長代理	猿 渡 辰	昭和30年10月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年6月 当社福島支社福島第二現業所長 平成24年6月 当社執行役員原子力本部原子力技術部長 平成25年6月 当社執行役員原子力本部副本部長兼原子力技術部長 平成26年6月 当社取締役原子力本部長代理兼原子力技術部長 平成27年6月 当社取締役原子力本部長代理兼原子力統括部長 平成28年6月 当社取締役原子力本部長代理(現在)	(注)3	4
取締役	エネルギー・産業本部長代理	幡 野 英 憲	昭和33年3月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成24年6月 当社火力本部火力技術部長 平成25年6月 当社火力・産業本部火力技術部長 平成26年6月 当社執行役員火力・産業本部火力技術部長 平成27年6月 当社取締役エネルギー・産業本部長代理(現在)	(注)3	7
取締役	-	田 中 等	昭和25年7月28日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 成富総合法律事務所(現丸の内南法律事務所)入所 平成15年10月 同所代表(現在) 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	-	阪 本 吉 秀	昭和30年8月19日生	昭和54年4月 東京海上火災保険株式会社(現東京海上日動火災保険株式会社)入社 平成21年7月 同社理事本店損害サービス部長 平成24年5月 同社執行役員関西業務支援部長 平成24年6月 株式会社自研センター代表取締役 平成28年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	高 増 洋	昭和30年1月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 当社茨城支社長 平成22年6月 当社業務管理部長 平成24年6月 当社執行役員業務管理部長 平成26年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	6
常勤監査役	-	菅 沼 希 一	昭和31年10月29日生	平成7年7月 東京電力株式会社(現東京電力ホールディングス株式会社)資材部資材計画課長 平成23年6月 同社原子力・立地本部福島第一安定化センター副所長 平成26年4月 同社福島第一廃炉推進カンパニー福島第一原子力発電所副所長 平成26年7月 同社原子力・立地本部技術研究組国際廃炉研究開発機構出向 平成28年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	-
監査役	-	増 田 祐 治	昭和32年3月16日生	平成22年6月 東京電力株式会社(現東京電力ホールディングス株式会社)執行役員東京支店長 平成24年6月 同社常務執行役 平成27年4月 同社参与 平成27年6月 同社取締役(現在) 平成27年6月 当社監査役(現在)	(注)6	-
監査役	-	田 中 豊	昭和22年6月5日生	昭和41年4月 札幌国税局入局 平成15年7月 東京上野税務署長 平成18年7月 高松国税不服審判所長 平成19年7月 国税庁長官官房付 平成19年8月 田中税理士事務所所長(現在) 平成28年6月 当社監査役(現在)	(注)5	-
計						93

- (注) 1 田中等及び阪本吉秀の両氏は、社外取締役であります。
2 菅沼希一、増田祐治及び田中豊の3氏は、社外監査役であります。
3 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、業務執行の効率性・迅速性を確保するため執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

榎田 和彦 営業本部副本部長	小島 敏男 経理部長
海野 裕之 エネルギー・産業本部副本部長	木内 宣裕 営業本部副本部長
椎名 真司 総務部長	遠藤 正史 営業本部副本部長
出口 正彦 原子力本部新潟支社長	石井比呂志 エネルギー・産業本部副本部長(工務担当)
西野宮 修 人事部担任	外館 充男 営業本部部長
土田 俊昭 原子力本部副本部長兼原子力プロジェクト部長	寺岡 進 原子力本部原子力統括部長
菅野 裕見 エネルギー・産業本部副本部長(建設担当)	川本 洋人 原子力本部福島総合支社長
鈴木 康司 営業本部営業統括部長	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、取締役会、常務会、監査役会及びその他の会議体等を設置しております。

取締役会は取締役12名(うち社外取締役2名)で構成されており、原則として月1回、また必要に応じて開催され、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。また、執行役員に対しても必要に応じて職務遂行状況の取締役会への報告を求めております。なお、平成21年6月より、取締役の任期を2年から1年に短縮し、取締役の経営責任をより明確にしております。

常務会は常務取締役以上の役員7名、常勤監査役2名及び社長が指名する取締役をもって構成されており、原則として月1回、または必要に応じて開催され、取締役会に付議される事項を含め、経営全般に関する重要事項について審議を行う等、的確かつ迅速な意思決定を図り、効率的な事業運営を進めております。

監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されており、原則として月1回、また必要に応じて開催され、監査役間の協議等を行っております。監査役は取締役会その他の重要な会議への出席、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況調査等により、取締役の職務執行状況等について監査を実施しております。また、関係会社の取締役、監査役等との意見交換により、グループとしての監査機能の充実を図っております。

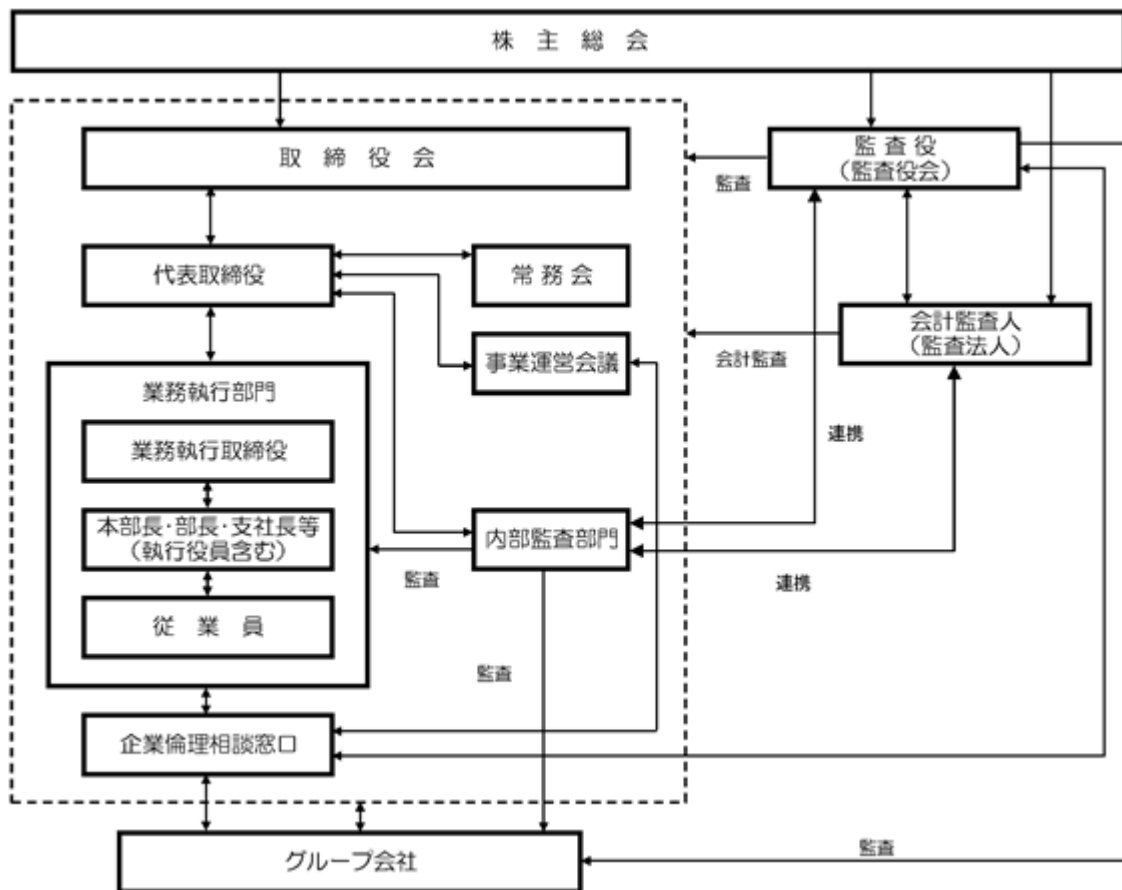
イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役設置会社を選択しており、社外監査役3名を含む監査役が、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、その独立性・中立性の立場から取締役会等に対し必要に応じて意見を述べること等により、経営に対する監査機能を確保しております。

また、社外取締役を2名選任しており、独立性・専門性に基づいた当社業務執行の監督・指導の強化を図っております。

これらにより、当社業務の適正が確保できると考えており、現状の体制としております。

< 企業統治の体制の概要 >



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、「暮らしのより確かな基盤をつくる」との経営理念の下、「業務の適正を確保するための体制整備(内部統制システム構築の基本方針)」を取締役会で決議しております。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」についても、適正な制度運用と評価により、財務報告の信頼性確保に努めております。

<取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

社会規範に沿った事業運営と企業倫理遵守の徹底を図るため、「東京エネシスグループ企業行動憲章」を定め、取締役はこれを率先して実践するとともに、従業員がこれを遵守するよう監督しております。

また、リスク管理を中心に業務全般を統括管理する事業運営会議を設置し、企業倫理遵守についても、この会議で統括することにより、コンプライアンス経営の徹底を図っております。

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。

また、従業員に対して、必要に応じて職務遂行の状況について、取締役会への報告を求めています。

取締役会の機能を補完し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置しております。常務会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、取締役会付議事項を含む経営の重要事項について審議しております。

取締役は、法令及び定款に適合した適切な経営判断を行うため、常に的確な情報の収集に努めております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

取締役会、常務会、事業運営会議の議事録その他職務執行に係る情報については、その作成から利活用、保存、廃棄に至るまでを社内規程で定め、適切に管理しております。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

経営管理サイクルを明示するとともに、管理サイクル上の会議体の位置付けを明確にし、経営上の重要事項については、取締役会のほか常務会、事業運営会議、その他の会議体において適宜・適切に審議する等、効率的な意思決定を図っております。

取締役会の決定に基づく職務執行については、社内規程において責任と権限を明確にし、取締役及び従業員がそれぞれ迅速かつ適切にこれを執行しております。

情報のセキュリティ確保を前提に、業務執行の効率性向上と適正の確保に資するIT環境の整備を図っております。

< 従業員の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 >

従業員が「東京エネシスグループ企業行動憲章」を遵守するよう、企業倫理統括責任者及び各部署に配置する企業倫理責任者が、中心となりその定着化と徹底を図っております。

法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については事業運営会議で審議の上、適切に対応しております。なお、相談者のプライバシーについては、社内規程に従い厳重に保護しております。

職務遂行に係る社内規程の策定にあたっては、遵守すべき法令等を明確にするとともに、教育研修等によって当該規程に基づく職務遂行の徹底を図っております。

従業員の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査組織が、従業員の職務遂行状況について、定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告しております。取締役は、監査報告を踏まえ、所要の改善を迅速に図っております。

< 当社及び子会社から成る東京エネシスグループにおける業務の適正を確保するための体制 >

「東京エネシスグループ企業行動憲章」の下、東京エネシスグループとして、目指すべき共通の方向性及び目標等を中期経営計画・経営目標として示し、その達成に向け東京エネシスグループをあげて取り組んでおります。

職務執行上の重要な事項については、社内規程等を整備し、子会社からの事前協議や営業成績、財務状況その他の重要な情報について、報告を受ける体制を構築しております。また、当社取締役と子会社取締役が定期的に意見交換を行うこと等により、東京エネシスグループの経営状況を把握するとともに、東京エネシスグループにおける経営課題の共有と解決に相互が努めております。

「企業倫理相談窓口」を東京エネシスグループで利用できる環境を整えるとともに、必要に応じて当社の内部監査組織が監査を行うこと等により、東京エネシスグループの業務の適正を確保しております。

< 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項 >

監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐する従業員を配置しております。ただし、専任・兼任及びその人事に関する事項については、事前に監査役と協議しております。

< 監査役の職務を補助すべき従業員の取締役からの独立性及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項 >

監査役の職務を補佐すべき従業員は、当社の就業規則に従うが、当該従業員への指揮命令権は監査役に属するものとし、監査役の指示の実効性を確保しております。

監査役の職務を補佐する任に兼務で選任された従業員は、監査役の指揮命令に優先的に服するものとしております。

< 監査役への報告に関する体制 >

取締役及び従業員は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行っております。

子会社の取締役、従業員等又はこれらの者から報告を受けた者が、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備しております。

監査役への報告をした者が、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けることがないことを、社内規程に明記しております。

< その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制 >

監査役が常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備しております。

会計監査人及び内部監査組織が、監査役と連携を図るための環境を整える等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備しております。

監査役の職務の執行について生じる費用の請求があった場合、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要な費用の場合は、速やかに当該費用又は債務を処理しております。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況 >

東京エネシスグループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、その取引を含めた一切の関係を遮断しております。また、取引先に対しては、契約条項に「反社会的勢力の排除」を明記し、その徹底を図っております。

八 リスク管理体制の整備の状況

取締役は、東京エネシスグループの事業活動に伴うリスクを定期的に、又は必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に反映しております。また、東京エネシスグループでリスクの管理がなされるよう、社内規程を整備しております。

個々のリスクの管理は、社内規程に従い業務所管箇所が職務遂行の中で管理することを基本とし、複数の所管に跨る場合は、部門間協議の上、組織横断的なタスクチーム等で適切に管理しております。

経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、事業運営会議において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には、迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めております。

当社事業運営の基盤をなす「品質」・「安全」・「環境」に係るリスクについては、統合マネジメントシステムに従い、リスクアセスメントを徹底し、リスクからの回避に努めております。

大規模地震・風水害等の非常災害の発生に備え、対応組織の設置、情報連絡体制の構築及び定期的な訓練の実施等、適切な体制を整備しております。

リスク管理体制の有効性については、内部監査組織が重点監査項目として定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告しております。取締役は、監査報告を踏まえ、所要の改善を迅速に図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査を分掌業務とする監査室5名が中心となり、「内部監査規程」、年度内部監査計画に従い、当社及びグループ会社を対象に、関係法令及び社内規程の遵守状況、内部統制システムの整備・運用状況、経営諸活動の遂行状況を定期的に、また必要に応じ監査しております。指摘、課題・提言事項の改善履行状況については監査後のフォローアップを徹底しております。これらの主要な監査結果は、監査役と適宜意見交換を行うとともに、常務会等に報告され、所要な措置がとられております。

監査役監査は、監査役監査基準に基づき、監査方針、監査計画等に従い、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、その独立性、中立性の立場から取締役会等に対し必要に応じて意見を述べております。

社外監査役 菅沼希一氏は、電力会社での業務を通じて培われた幅広い経験及び知見を有するものであります。

社外監査役 増田祐治氏は、電力会社の役員としての経験及び知見を有するものであります。

社外監査役 田中豊氏は、税理士としての経験及び知見を有するものであります。

監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から監査品質管理体制、監査・四半期レビュー計画及び同結果について定期的に報告をうけるとともに、意見交換を行い、相互連携を図っております。また監査役は、内部監査部門である監査室と年度内部監査計画及び監査結果について適宜意見交換等を行い連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 田中等氏は弁護士であり、(株)SUMCOの社外取締役であります。当社と同社との間には、工事請負等の取引関係があります。

社外取締役 阪本吉秀氏は、東京海上日動火災保険(株)の業務執行者でありました。また、同氏は(株)自研センターの代表取締役でありました。当社と東京海上日動火災保険(株)の間には、損害保険の付保等の取引関係があります。また、当社と(株)自研センターの間には、取引関係はありません。

社外監査役 菅沼希一氏は、東京電力(株)(現 東京電力ホールディングス(株))の業務執行者でありました。同社は当社の主要株主であり、工事請負等の取引関係があります。

社外監査役 増田祐治氏は、東京電力(株)(現 東京電力ホールディングス(株))の取締役であります。また、同氏は(株)東光高岳の社外監査役であります。当社は(株)東光高岳の株式を保有しており、同社とは資機材の購買等の取引関係があります。

社外監査役 田中豊氏は税理士であり、(株)伊藤園の社外監査役であります。当社と同社との間には、取引関係はありません。

当社は監査役設置会社を選択しており、社外監査役3名を含む監査役が、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、その独立性・中立性の立場から取締役会等に対し必要に応じて意見を述べること等により、経営に対する監査機能を確保しております。

また、社外取締役を2名選任しており、独立性・専門性に基づいた当社業務執行の監督・指導の強化を図っております。

これらにより、当社業務の適正が確保できると考えており、現状の体制としております。

当社は、社外取締役の独立性判断基準については、次のいずれにも該当しない場合、当社グループからの独立性を有し、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないと判断いたします。なお、社外監査役については、独立性判断基準は定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

- イ 当社との直近事業年度の取引額が、当社又は当該取引先のいずれかの連結売上高の2%を超える取引先又はその業務執行者
- ロ 当社の借入先で、直近事業年度の借入額が総資産の2%を超える金融機関の業務執行者
- ハ 当社への出資比率が10%以上の大株主又はその業務執行者
- ニ 当社の法律、会計もしくは税務の専門家又はコンサルタントとして、直近事業年度において、当社から役員報酬以外に100万円を超える報酬を受けた者又はその連結売上高の2%を超える報酬を受けた団体に所属する者
- ホ 過去3年間において上記イからニまでに該当していた者
- ヘ 現在又は過去3年間において上記イからホまでに掲げる者の2親等以内の親族

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	190	160	30	10
監査役(社外監査役を除く。)	17	17	-	1
社外役員	36	36	-	3

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。
- 2 取締役の報酬は、基本報酬と賞与により構成し、企業業績と企業価値の持続的な成長に対する動機づけに配慮し、その役割と責務に応じて設定しております。賞与については、過去の支給実績、中期経営計画の達成状況等、総合的に勘案し、適切なインセンティブを付与しております。監査役の報酬は、取締役の報酬等を考慮した上で、監査役会での協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,735百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	1,655,000	834	取引関係の維持・向上
太平電業(株)	753,000	652	取引関係の維持・向上
三菱電機(株)	400,000	571	取引関係の維持・向上
新日本空調(株)	571,800	562	取引関係の維持・向上
東京産業(株)	461,000	233	取引関係の維持・向上
松井建設(株)	285,000	200	事業上の関係の維持・向上
日本ドライケミカル(株)	70,000	160	取引関係の維持・向上
大成建設(株)	200,000	135	取引関係の維持・向上
京セラ(株)	19,580	129	事業上の関係の維持・向上
大崎電気工業(株)	144,000	113	事業上の関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,370	93	取引関係の維持・向上
大豊建設(株)	128,205	79	事業上の関係の維持・向上
(株)巴コーポレーション	123,640	55	事業上の関係の維持・向上
(株)東光高岳	30,566	49	取引関係の維持・向上
KDDI(株)	4,600	37	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,700	36	取引関係の維持・向上
古河電気工業(株)	141,000	28	取引関係の維持・向上
清水建設(株)	25,000	20	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,310	15	取引関係の維持・向上
(株)植木組	40,700	10	事業上の関係の維持・向上
岩崎通信機(株)	92,400	8	取引関係の維持・向上
第一生命保険(株)	2,900	5	取引関係の維持・向上
日本コンクリート工業(株)	9,000	4	取引関係の維持・向上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太平電業(株)	753,000	706	取引関係の維持・向上
新日本空調(株)	571,800	568	取引関係の維持・向上
三菱電機(株)	400,000	471	取引関係の維持・向上
(株)東芝	1,655,000	362	取引関係の維持・向上
松井建設(株)	285,000	213	事業上の関係の維持・向上
東京産業(株)	461,000	190	取引関係の維持・向上
日本ドライケミカル(株)	70,000	154	取引関係の維持・向上
大成建設(株)	200,000	148	取引関係の維持・向上
大崎電気工業(株)	144,000	116	取引関係の維持・向上
京セラ(株)	19,580	97	事業上の関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,370	69	取引関係の維持・向上
大豊建設(株)	128,205	62	事業上の関係の維持・向上
(株)東光高岳	30,566	47	取引関係の維持・向上
(株)巴コーポレーション	123,640	44	事業上の関係の維持・向上
KDDI(株)	13,800	41	事業上の関係の維持・向上
古河電気工業(株)	141,000	34	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,700	25	取引関係の維持・向上
清水建設(株)	25,000	23	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,310	12	取引関係の維持・向上
(株)植木組	40,700	9	事業上の関係の維持・向上
岩崎通信機(株)	92,400	6	事業上の関係の維持・向上
第一生命保険(株)	2,900	3	取引関係の維持・向上
日本コンクリート工業(株)	9,000	2	事業上の関係の維持・向上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 中川 昌 美	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 春日 淳 志	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 8名 公認会計士試験合格者 4名 その他 4名

自己の株式の取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応し資本政策の機動性を高めるため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数について、12名以内とする旨を定款に定めております。

なお、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、今後の事業展開の促進及び経営基盤の充実強化に備えるとともに、社外取締役を増員することにより、取締役会の経営監督機能の強化を図るため、取締役の定数を10名以内から12名以内に定款変更しております。

また、取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、その取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、同法第423条第1項の責任を法令の限度において限定する契約を締結することが出来る旨を定款に定めております。

なお、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行され、新たに業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、それらの取締役及び監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるよう、定款変更しております。

また、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元をできるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	2	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	2	38	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,267	10,670
受取手形・完成工事未収入金等	26,317	37,196
有価証券	8,997	-
未成工事支出金	13,307	14,565
繰延税金資産	931	1,139
その他	2,064	4,717
貸倒引当金	7	16
流動資産合計	47,877	58,272
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,379,998	2,379,926
機械・運搬具（純額）	3841	31,078
工具器具・備品（純額）	2,3398	2,3454
土地	29,524	29,524
リース資産（純額）	331	329
建設仮勘定	359	395
有形固定資産合計	19,154	19,408
無形固定資産	727	611
投資その他の資産		
投資有価証券	44,976	44,572
長期貸付金	14	9
繰延税金資産	1,079	2,274
その他	310	316
貸倒引当金	67	109
投資その他の資産合計	6,314	7,062
固定資産合計	26,196	27,082
資産合計	74,074	85,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,919	11,278
短期借入金	534	2,579
未払法人税等	1,594	2,327
未成工事受入金	1,116	3,039
完成工事補償引当金	45	58
工事損失引当金	1,442	1,767
その他	3,619	4,025
流動負債合計	16,272	24,076
固定負債		
長期借入金	641	578
繰延税金負債	25	23
役員退職慰労引当金	6	8
退職給付に係る負債	5,870	7,489
資産除去債務	253	305
その他	65	64
固定負債合計	6,862	8,470
負債合計	23,134	32,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	43,584	46,958
自己株式	1,004	2,327
株主資本合計	49,191	51,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,552	1,316
退職給付に係る調整累計額	5	2
その他の包括利益累計額合計	1,546	1,314
非支配株主持分	200	250
純資産合計	50,939	52,807
負債純資産合計	74,074	85,354

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	60,008	74,159
売上原価		
完成工事原価	1 50,641	1 63,542
売上総利益		
完成工事総利益	9,367	10,617
販売費及び一般管理費	2, 3 3,773	2, 3 4,629
営業利益	5,593	5,987
営業外収益		
受取利息	28	10
受取配当金	77	82
その他	13	15
営業外収益合計	119	108
営業外費用		
支払利息	9	15
その他	1	2
営業外費用合計	10	18
経常利益	5,702	6,077
特別利益		
受取弁済金	38	22
その他	1	0
特別利益合計	39	22
特別損失		
固定資産売却損	4 8	4 14
固定資産除却損	5 19	5 38
和解金	43	-
その他	1	3
特別損失合計	72	55
税金等調整前当期純利益	5,669	6,044
法人税、住民税及び事業税	1,867	3,116
法人税等調整額	381	1,241
法人税等合計	2,248	1,875
当期純利益	3,420	4,169
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	0	43
親会社株主に帰属する当期純利益	3,420	4,125

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,420	4,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	724	235
退職給付に係る調整額	8	9
その他の包括利益合計	1,732	1,226
包括利益	4,153	3,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,148	3,893
非支配株主に係る包括利益	5	49

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,730	40,896	995	46,512
会計方針の変更による累積的影響額			207		207
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,881	3,730	40,688	995	46,304
当期変動額					
剰余金の配当			524		524
親会社株主に帰属する当期純利益			3,420		3,420
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	2,896	8	2,887
当期末残高	2,881	3,730	43,584	1,004	49,191

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	828	9	819	195	47,527
会計方針の変更による累積的影響額					207
会計方針の変更を反映した当期首残高	828	9	819	195	47,319
当期変動額					
剰余金の配当					524
親会社株主に帰属する当期純利益					3,420
自己株式の取得					9
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	724	3	727	5	732
当期変動額合計	724	3	727	5	3,620
当期末残高	1,552	5	1,546	200	50,939

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,730	43,584	1,004	49,191
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,881	3,730	43,584	1,004	49,191
当期変動額					
剰余金の配当			751		751
親会社株主に帰属する当期純利益			4,125		4,125
自己株式の取得				1,323	1,323
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,374	1,323	2,050
当期末残高	2,881	3,730	46,958	2,327	51,242

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,552	5	1,546	200	50,939
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,552	5	1,546	200	50,939
当期変動額					
剰余金の配当					751
親会社株主に帰属する当期純利益					4,125
自己株式の取得					1,323
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	3	231	49	182
当期変動額合計	235	3	231	49	1,867
当期末残高	1,316	2	1,314	250	52,807

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,669	6,044
減価償却費	896	1,037
受取利息及び受取配当金	106	92
支払利息	9	15
売上債権の増減額（ は増加）	5,379	10,896
未成工事受入金の増減額（ は減少）	455	1,922
未成工事支出金の増減額（ は増加）	430	1,258
仕入債務の増減額（ は減少）	2,391	2,359
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	670	1,618
工事損失引当金の増減額（ は減少）	45	325
固定資産除却損	19	38
その他	225	2,310
小計	2,673	1,196
利息及び配当金の受取額	103	92
利息の支払額	9	16
法人税等の支払額	328	2,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,438	3,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,295	2,000
有形固定資産の取得による支出	1,453	982
有価証券の売却及び償還による収入	2,349	5,999
定期預金の預入による支出	410	296
定期預金の払戻による収入	454	304
その他	90	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,446	3,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	246	6,744
短期借入金の返済による支出	354	4,650
長期借入れによる収入	800	200
長期借入金の返済による支出	230	310
配当金の支払額	523	749
その他	19	1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	81	100
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,088	628
現金及び現金同等物の期首残高	13,949	10,860
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,860	1 10,231

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社(6社)は、すべて連結しております。

子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10～50年

機械・運搬具 4～17年

工具器具・備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

連結子会社である(株)清田工業の会計基準変更時差異(147百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

2 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税等の支払額」に含めて表示しております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」に表示しておりました131百万円は、「法人税等の支払額」へ組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	28百万円	49百万円

- 1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	42百万円	1百万円

- 2 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物・構築物	9百万円	9百万円
工具器具・備品	0百万円	0百万円
土地	32百万円	32百万円
計	43百万円	43百万円

- 3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	14,174百万円	14,845百万円

- 4 他社の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	385百万円	701百万円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,760百万円	1,878百万円
退職給付費用	111百万円	590百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	26百万円	42百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	1百万円	14百万円
工具器具・備品	6百万円	-百万円
計	8百万円	14百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	19百万円	4百万円
機械・運搬具	0百万円	28百万円
工具器具・備品	0百万円	1百万円
無形固定資産	-百万円	3百万円
計	19百万円	38百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	913百万円	404百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	913百万円	404百万円
税効果額	189百万円	168百万円
その他有価証券評価差額金	724百万円	235百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	- 百万円
組替調整額	14百万円	14百万円
税効果調整前	14百万円	14百万円
税効果額	5百万円	4百万円
退職給付に係る調整額	8百万円	9百万円
その他の包括利益合計	732百万円	226百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	37,261,752	-	-	37,261,752

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,278,830	12,738	1,191	2,290,377

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取による取得であります。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	437	利益剰余金	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	37,261,752	-	-	37,261,752

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,290,377	1,343,100	-	3,633,477

(注) 増加は、取締役会決議による取得(1,331,000株)、及び単元未満株式の買取による取得(12,100株)であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	437	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	314	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	470	利益剰余金	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	6,267百万円	10,670百万円
有価証券勘定	8,997百万円	-百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	405百万円	439百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券	2,998百万円	-百万円
有価証券勘定(金銭信託)	1,000百万円	-百万円
現金及び現金同等物	10,860百万円	10,231百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的、中長期的運用ともに、安全性の高い金融商品で運用しております。また、投機目的の取引は行わない方針であります。

資金調達については、運転資金及び設備資金の一部を金融機関より借入れております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等の一部については、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、株式については主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形・完成工事未収入金等については、取引先の信用状況を継続的に把握して与信管理を行うとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、連結子会社についても、信用状況の入手等の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、経理担当役員及び経営層に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

支払手形・工事未払金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループ各社において資金繰管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照してください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	6,267	6,267	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金	26,317 6		
受取手形・完成工事未収入金等(純額)	26,310	26,309	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	8,997	8,997	0
その他有価証券	4,654	4,654	-
資産計	46,229	46,228	1
支払手形・工事未払金等	8,919	8,919	-
負債計	8,919	8,919	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	10,670	10,670	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金	37,196 11		
受取手形・完成工事未収入金等(純額)	37,185	37,184	1
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	4,249	4,249	-
資産計	52,105	52,104	1
支払手形・工事未払金等	11,278	11,278	-
負債計	11,278	11,278	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、(有価証券関係)に記載しております。

負債

支払手形・工事未払金等

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	322	322

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金預金				
預金	6,259	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	26,017	299	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー等	9,000	-	-	-
合計	41,277	299	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金預金				
預金	10,662	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	36,708	488	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー等	-	-	-	-
合計	47,370	488	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
1 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	2,999	2,999	0
2 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	5,998	5,997	0
合計	8,997	8,997	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,625	2,480	2,144
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	28	29	0
合計	4,654	2,510	2,143

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,876	1,980	1,896
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	373	530	156
合計	4,249	2,510	1,739

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、勤続ポイントと職位ポイントに基づいた一時金又は年金を支給し、退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)では、退職給付として、勤続ポイントと職位ポイントに基づいた一時金を支給します。なお、平成28年4月1日より確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行いたしました。

連結子会社は、退職一時金による非積立型の確定給付制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用については、簡便法により計算しております。

また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができず、確定給付制度と同様の会計処理ができない制度であるため、要拠出額をもって費用処理しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,427百万円	11,688百万円
会計方針の変更による累積的影響額	322百万円	-百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	11,750百万円	11,688百万円
勤務費用	483百万円	466百万円
利息費用	176百万円	175百万円
数理計算上の差異の発生額	115百万円	2,341百万円
退職給付の支払額	607百万円	433百万円
退職給付債務の期末残高	11,688百万円	14,237百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	5,516百万円	6,133百万円
期待運用収益	68百万円	86百万円
数理計算上の差異の発生額	397百万円	133百万円
事業主からの拠出額	379百万円	368百万円
退職給付の支払額	229百万円	418百万円
退職給付信託の設定額	-百万円	1,000百万円
年金資産の期末残高	6,133百万円	7,035百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	307百万円	315百万円
退職給付費用	33百万円	29百万円
退職給付の支払額	22百万円	56百万円
その他	2百万円	2百万円
退職給付に係る負債の期末残高	315百万円	286百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,439百万円	14,237百万円
年金資産	6,133百万円	7,035百万円
	306百万円	7,202百万円
非積立型制度の退職給付債務	5,564百万円	286百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,870百万円	7,489百万円
退職給付に係る負債	5,870百万円	7,489百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,870百万円	7,489百万円

(注) 1 簡便法を適用した制度を含みます。
2 前連結会計年度まで非積立型制度でありました退職一時金制度の一部は、退職給付信託を設定した結果、当連結会計年度より積立型制度となっております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	483百万円	466百万円
利息費用	176百万円	175百万円
期待運用収益	68百万円	86百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	14百万円	14百万円
数理計算上の差異の費用処理額	513百万円	2,475百万円
簡便法で計算した退職給付費用	33百万円	29百万円
その他	10百万円	1百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	135百万円	3,072百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	14百万円	14百万円
合計	14百万円	14百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
会計基準変更時差異の未処理額	22百万円	7百万円
合計	22百万円	7百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	32.3%	30.7%
株式	30.8%	12.8%
生保一般勘定	35.0%	32.2%
その他	1.9%	24.3%
合計	100.0%	100.0%

(注) 当連結会計年度のその他には、確定拠出年金制度への移行に備えた短期金融資産が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	1.5%	0.3%
長期期待運用収益率	1.25%	1.0～1.25%
ポイント上昇率	4.56%	4.56%

3 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度(総合設立型)への要拠出額は、前連結会計年度455百万円、当連結会計年度320百万円であります。

なお、当該事項は入手可能な直近時点(連結貸借対照表日以前の最新時点)の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成26年3月31日現在、当連結会計年度は平成27年3月31日現在の数値であります。

(1) 東京都電設工業厚生年金基金

複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	197,867百万円	217,536百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	206,340百万円	221,676百万円
差引額	8,473百万円	4,139百万円

複数事業主制度の加入人数に占める当社グループの割合

前連結会計年度	4.9%	(平成26年3月31日現在)
当連結会計年度	5.0%	(平成27年3月31日現在)

補足説明

(平成26年3月31日現在)

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 19,268百万円及び繰越剰余金10,794百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等方式(残余期間8年9ヶ月)であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(平成27年3月31日現在)

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 17,238百万円及び繰越剰余金13,098百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等方式(残余期間7年9ヶ月)であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(2) 東京空調衛生工事業厚生年金基金

複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	37,499百万円	41,829百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	50,287百万円	53,355百万円
差引額	12,787百万円	11,525百万円

複数事業主制度の加入人数に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.2% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 1.1% (平成27年3月31日現在)

補足説明

(平成26年3月31日現在)

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 13,216百万円、別途積立金267百万円及び繰越剰余金161百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等方式(残余期間17年)であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(平成27年3月31日現在)

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 12,692百万円、別途積立金429百万円及び繰越剰余金737百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等方式(残余期間16年)であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,895百万円	2,526百万円
賞与未払金	623百万円	694百万円
減損損失	669百万円	633百万円
工事損失引当金	146百万円	237百万円
投資有価証券評価損	198百万円	181百万円
その他	273百万円	314百万円
繰延税金資産小計	3,807百万円	4,587百万円
評価性引当額	803百万円	372百万円
繰延税金資産合計	3,003百万円	4,215百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	590百万円	422百万円
固定資産圧縮積立金	207百万円	195百万円
その他	220百万円	207百万円
繰延税金負債合計	1,018百万円	825百万円
繰延税金資産の純額	1,985百万円	3,390百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	931百万円	1,139百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,079百万円	2,274百万円
固定負債 - 繰延税金負債	25百万円	23百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割	0.6%	0.8%
評価性引当額の増減による影響額	0.3%	7.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1%	3.1%
その他	0.7%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%	31.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は166百万円減少し、法人税等調整額が189百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業として展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備及び太陽光発電設備の建設及び保守、並びに変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計及び施工に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	58,797	1,041	59,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,662	1,662
計	58,798	2,703	61,501
セグメント利益	7,466	214	7,681
その他の項目			
減価償却費	518	117	635

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	73,006	1,013	74,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,147	2,147
計	73,006	3,160	76,167
セグメント利益	11,369	224	11,594
その他の項目			
減価償却費	547	261	808

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,798	73,006
「その他」の区分の売上高	2,703	3,160
セグメント間取引消去	1,662	2,147
その他の調整額	169	139
連結財務諸表の売上高	60,008	74,159

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,466	11,369
「その他」の区分の利益	214	224
セグメント間取引消去	1	12
全社費用(注)	2,677	3,411
その他の調整額	588	2,182
連結財務諸表の営業利益	5,593	5,987

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	518	547	117	261	260	228	896	1,037

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	33,725	設備工事業及びその他

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	38,479	設備工事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株	東京都 千代田区	1,400,975	電気事業	直接26.2 間接 0.0	電力関連設 備工事の請負 役員の兼任等	電力関連 設備工事 の施工等	33,725	受取手形・ 完成工事 未収入金等	17,647

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株	東京都 千代田区	1,400,975	電気事業	直接27.3 間接 0.0	電力関連設 備工事の請負 役員の兼任等	電力関連 設備工事 の施工等	38,479	受取手形・ 完成工事 未収入金等	17,541

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
- 2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,450.86円	1,562.89円
1株当たり当期純利益	97.80円	118.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	50,939	52,807
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	200	250
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(200)	(250)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	50,738	52,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	34,971,375	33,628,275

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,420	4,125
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	(百万円)	3,420	4,125
普通株式の期中平均株式数	(株)	34,977,771	34,760,002

(重要な後発事象)

1 退職給付制度の一部移行について

当社は、平成28年4月1日より確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、平成29年3月期において特別利益を881百万円計上する見込みであります。

2 減損損失の発生について

当社は、平成28年6月14日付で経営の効率化・合理化を目的に当社が保有する事務所(東京都足立区)の保有方針を変更し、遊休資産とすることを決定いたしました。

この決定に伴う会計処理については、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用し、平成29年3月期において特別損失を765百万円計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	260	2,353	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	274	226	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	10	13	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	641	578	1.3	平成37年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26	27	-	平成33年2月9日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,212	3,199	-	-

(注) 1 借入金の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	154	99	70	54
リース債務	12	8	5	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	累計期間			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,457	28,971	44,058	74,159
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	671	2,407	3,584	6,044
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	456	1,598	2,370	4,125
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.04	45.72	67.80	118.70

	会計期間			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	13.04	32.68	22.07	51.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,664	8,231
受取手形	228	137
完成工事未収入金	1 24,887	1 35,299
有価証券	8,997	-
未成工事支出金	3,262	4,453
繰延税金資産	844	1,031
その他	2,019	4,711
流動資産合計	43,904	53,864
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 6,441	2 6,152
構築物（純額）	2 122	2 126
機械及び装置（純額）	771	988
車両運搬具（純額）	13	27
工具器具・備品（純額）	2 346	2 345
土地	2 8,937	2 8,937
リース資産（純額）	252	233
建設仮勘定	359	395
有形固定資産合計	17,246	17,207
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	673	551
電話加入権	17	17
その他	14	13
無形固定資産合計	706	583
投資その他の資産		
投資有価証券	3 4,361	3 3,735
関係会社株式	850	1,071
従業員に対する長期貸付金	6	4
関係会社長期貸付金	1,259	1,166
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	949	2,170
その他	183	191
貸倒引当金	67	67
投資その他の資産合計	7,543	8,273
固定資産合計	25,496	26,064
資産合計	69,400	79,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	8,013	9,977
短期借入金	149	2,149
リース債務	56	59
未払金	1,158	1,149
未払費用	2,018	2,341
未払法人税等	1,513	2,197
未成工事受入金	1,075	3,026
預り金	56	56
前受収益	0	0
完成工事補償引当金	42	54
工事損失引当金	404	661
その他	35	126
流動負債合計	14,525	21,802
固定負債		
長期借入金	450	400
リース債務	208	186
退職給付引当金	5,555	7,202
資産除去債務	280	333
その他	16	14
固定負債合計	6,510	8,137
負債合計	21,036	29,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金		
資本準備金	3,723	3,723
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	3,730	3,730
利益剰余金		
利益準備金	720	720
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	435	442
特別償却準備金	401	414
別途積立金	29,000	29,000
繰越利益剰余金	9,646	12,811
利益剰余金合計	41,204	44,388
自己株式	1,004	2,327
株主資本合計	46,811	48,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,552	1,316
評価・換算差額等合計	1,552	1,316
純資産合計	48,363	49,989
負債純資産合計	69,400	79,929

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 56,320	1 70,034
売上原価		
完成工事原価	47,931	60,628
売上総利益		
完成工事総利益	8,389	9,405
販売費及び一般管理費	2 3,142	2 3,877
営業利益	5,247	5,527
営業外収益		
受取利息	10	0
有価証券利息	28	9
受取配当金	1 101	1 112
その他	11	11
営業外収益合計	150	134
営業外費用		
支払利息	0	8
支払手数料	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	9
経常利益	5,397	5,652
特別利益		
受取弁済金	38	22
その他	2	-
特別利益合計	40	22
特別損失		
固定資産売却損	3 8	3 14
固定資産除却損	4 23	4 35
その他	1	0
特別損失合計	33	49
税引前当期純利益	5,404	5,625
法人税、住民税及び事業税	1,742	2,928
法人税等調整額	378	1,240
法人税等合計	2,121	1,688
当期純利益	3,282	3,936

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,345	19.5	10,468	17.3
労務費		4,287	8.9	4,817	7.9
外注費		23,825	49.7	31,048	51.2
経費		10,472	21.9	14,294	23.6
(うち人件費)		(5,596)	(11.7)	(8,183)	(13.5)
合計		47,931	100	60,628	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,881	3,723	6	3,730	720	1,000	418	-	29,000	7,515	38,654
会計方針の変更による累積的影響額										207	207
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,881	3,723	6	3,730	720	1,000	418	-	29,000	7,307	38,446
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩							3			3	-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							21			21	-
特別償却準備金の積立								401		401	-
特別償却準備金の取崩											
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加											
剰余金の配当										524	524
当期純利益										3,282	3,282
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	17	401	-	2,338	2,757
当期末残高	2,881	3,723	6	3,730	720	1,000	435	401	29,000	9,646	41,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	995	44,270	828	828	45,098
会計方針の変更による累積的影響額		207			207
会計方針の変更を反映した当期首残高	995	44,062	828	828	44,890
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-			-
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加		-			-
剰余金の配当		524			524
当期純利益		3,282			3,282
自己株式の取得	9	9			9
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			723	723	723
当期変動額合計	8	2,749	723	723	3,473
当期末残高	1,004	46,811	1,552	1,552	48,363

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,881	3,723	6	3,730	720	1,000	435	401	29,000	9,646	41,204
会計方針の変更による累積的影響額											
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,881	3,723	6	3,730	720	1,000	435	401	29,000	9,646	41,204
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩							3			3	-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							10			10	-
特別償却準備金の積立								61		61	-
特別償却準備金の取崩								56		56	-
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加								8		8	-
剰余金の配当										751	751
当期純利益										3,936	3,936
自己株式の取得											
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7	12	-	3,164	3,184
当期末残高	2,881	3,723	6	3,730	720	1,000	442	414	29,000	12,811	44,388

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,004	46,811	1,552	1,552	48,363
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,004	46,811	1,552	1,552	48,363
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			-		-
特別償却準備金の積立			-		-
特別償却準備金の取崩			-		-
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加			-		-
剰余金の配当		751			751
当期純利益		3,936			3,936
自己株式の取得	1,323	1,323			1,323
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			235	235	235
当期変動額合計	1,323	1,861	235	235	1,625
当期末残高	2,327	48,672	1,316	1,316	49,989

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～17年

車両運搬具 4～6年

工具器具・備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した事業年度に全額一括費用処理しております。

5 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。当該表示の変更を反映させるため、前事業年度については、財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました0百万円は、「支払手数料」0百万円、「その他」0百万円として組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	17,380百万円	16,706百万円

2 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	8百万円	8百万円
構築物	1百万円	1百万円
工具器具・備品	0百万円	0百万円
土地	32百万円	32百万円
計	43百万円	43百万円

3 他社の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	33,123百万円	37,476百万円
営業外収益		
受取配当金	24百万円	30百万円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,484百万円	1,582百万円
退職給付費用	86百万円	570百万円
減価償却費	266百万円	236百万円

販売費と一般管理費のおおよその割合

販売費	14.8%	12.0%
一般管理費	85.2%	88.0%

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 百万円	14百万円
構築物	1百万円	- 百万円
工具器具・備品	6百万円	- 百万円
計	8百万円	14百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	21百万円	4百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	28百万円
工具器具・備品	0百万円	1百万円
リース資産	1百万円	- 百万円
ソフトウェア	- 百万円	0百万円
計	23百万円	35百万円

(有価証券関係)

貸借対照表の関係会社株式に含まれる子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	236百万円	236百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,800百万円	2,440百万円
賞与未払金	579百万円	645百万円
減損損失	667百万円	631百万円
工事損失引当金	133百万円	204百万円
投資有価証券評価損	198百万円	181百万円
その他	194百万円	246百万円
繰延税金資産小計	3,573百万円	4,349百万円
評価性引当額	787百万円	346百万円
繰延税金資産合計	2,786百万円	4,003百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	590百万円	422百万円
固定資産圧縮積立金	207百万円	195百万円
その他	194百万円	183百万円
繰延税金負債合計	993百万円	801百万円
繰延税金資産の純額	1,793百万円	3,202百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	844百万円	1,031百万円
固定資産 - 繰延税金資産	949百万円	2,170百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割	0.6%	0.8%
評価性引当額の増減による影響額	0.3%	7.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0%	3.2%
その他	0.7%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%	30.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は157百万円減少し、法人税等調整額が181百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1 退職給付制度の一部移行について

当社は、平成28年4月1日より確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、平成29年3月期において特別利益を881百万円計上する見込みであります。

2 減損損失の発生について

当社は、平成28年6月14日付で経営の効率化・合理化を目的に当社が保有する事務所(東京都足立区)の保有方針を変更し、遊休資産とすることを決定いたしました。

この決定に伴う会計処理については、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用し、平成29年3月期において特別損失を765百万円計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他有価証券	太平電業(株)	753,000	706
		新日本空調(株)	571,800	568
		三菱電機(株)	400,000	471
		(株)東芝	1,655,000	362
		東光建物(株)	199,000	278
		松井建設(株)	285,000	213
		東京産業(株)	461,000	190
		日本ドライケミカル(株)	70,000	154
		大成建設(株)	200,000	148
		大崎電気工業(株)	144,000	116
		京セラ(株)	19,580	97
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,370	69
		大豊建設(株)	128,205	62
		(株)東光高岳	30,566	47
		(株)巴コーポレーション	123,640	44
		K D D I (株)	13,800	41
		古河電気工業(株)	141,000	34
		その他(18銘柄)	421,569	127
		計	5,637,530	3,735

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,861	90	54	13,897	7,745	363	6,152
構築物	970	26	6	990	863	22	126
機械及び装置	2,202	368	22	2,548	1,560	152	988
車両運搬具	70	29	-	99	72	15	27
工具器具・備品	3,217	157	33	3,342	2,996	158	345
土地	8,937	-	-	8,937	-	-	8,937
リース資産	383	40	14	408	175	58	233
建設仮勘定	359	395	359	395	-	-	395
有形固定資産計	30,003	1,108	490	30,621	13,414	770	17,207
無形固定資産							
借地権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	1,175	48	11	1,212	660	170	551
電話加入権	17	-	-	17	-	-	17
その他	37	0	-	38	24	1	13
無形固定資産計	1,231	48	11	1,268	685	171	583
長期前払費用	0	-	0	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	67	0	-	-	67
完成工事補償引当金	42	54	42	-	54
工事損失引当金	404	588	123	208	661

(注) 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、評価替による調整額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。 なお、URLは http://www.qtes.co.jp/ であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第68期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第69期 第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月10日 関東財務局長に提出
	(第69期 第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
	(第69期 第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成27年7月1日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日	平成28年3月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社東京エネシス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 日 淳 志

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京エネシスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京エネシスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社東京エネシス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 日 淳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。